

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	政務活動費補助金			事務事業コード	165173	
2 担当部課	部等	議会事務局	課等	議会事務局	担当者	小松 隆広
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
		事務事業	政務活動費補助金			
		予算科目	議会運営事務	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	地方自治法第100条第14項 岡谷市議会政務活動費の交付に関する条例、同施行規則				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	・ 岡谷市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派（所属議員が1人の場合を含む。）に対して交付する。		
⑤ 積算方法	・ 各月1日における当該会派の所属議員数に月額9,000円を乗じて得た額を半期ごと交付する。（年額1人あたり108,000円） ・ 年度終了後に収支報告書を提出し、交付金に残余がある場合は返還する。		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	・ 議会の審議能力向上に資する。 ・ 会派に対し交付することにより、効率的な調査研究が図られる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	18	18	18	18
実際の支出件数	18	18	18	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	1,944,000	1,944,000	1,944,000	1,944,000
財源				
一般財源	1,944,000	1,944,000	1,944,000	1,944,000
内訳				
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	1,819,742	1,748,898	1,393,425	
予算執行率	93.6%	90.0%	71.7%	
支出額の前年度比		96.1%	79.7%	

③ 29年度の交付先

市議会会派 ・ 新風（7名） ・ 信政おかや（3名） ・ 日本共産党岡谷市議団（3名）
 ・ さわか（2名） ・ 無会派（1名） ・ 正副議長室（2名） 以上6会派18名

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥~⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	10
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 議会内で、補助金額が妥当の額であるのか検討課題とされている。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 議会内に設置した議会改革検討委員会で検討を進める。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月より

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------